

## 訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書

身体介護、生活援助などの訪問介護は、とりわけ独居の方をはじめ要介護者や家族の在宅での生活を支えるうえで欠かせないサービスであり、3年に一度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が4月から引き下げられたことに不安の声が広がっている。このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねない。

介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われるが、今回の引き下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがある。すでに2023年の訪問介護事業所の倒産は67件と過去最多を更新し、ほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所である。

厚生労働省は引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことをあげているが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、実態からかけ離れている。

長年にわたる訪問介護の基本報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約6万円も下回り、特に人出不足が深刻で、ヘルパーの有効求人倍率は2022年度で15.5倍(厚労省調べ)と異常な高水準である。

政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしているが、すでに加算を受けている事業所は基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想される。このままでは介護人材の確保はますます困難になるだけである。

沖縄県内でも休廃止する介護事業所の急増が懸念されており、必要な介護が受けられなくなる事態は何としても避けなければならない。

よって、嘉手納町議会は町民の生命及び健康で平穏な生活を守る立場から、下記事項の速やかな実現を図るよう要望する。

### 記

- 1 訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月25日  
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長